

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 1 年 8 月 2 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	原発ゼロ社会をめざして～私たちの課題：東京
研修の目的	世界が原発から自然エネルギーに舵をきるなか、浜岡原発から 30 キロ圏内の当市はどう捉えるべきか学ぶ（主催／市川房枝記念会女性と政治センター 基調講演／城南信用金庫顧問 吉原毅氏 シンポジウム／環境エネルギー政策研究所 飯田哲也氏 他）
所 感	<p>2011 年の東日本大震災を契機にいち早く「脱原発宣言」をした城南信用金庫の顧問から「原発ゼロで日本経済は再生する」と題した講演を聞く。しかし、原発立地自治体からは原発がなくなると地域経済が衰退してしまうという切実な声があるのも現実である。地域の経済を支える役割を持った信用金庫が脱原発宣言を発した背景には何があるのか。有識者によるいくつかの見解やデータを紹介された。産業関連表を使った分析では、国内で再生可能エネルギーを生産することと従来の輸入化石燃料による電力生産とを比較し、再生可能エネルギーの方が生産波及効果は約 39% 高く、その分、地域社会に高い経済効果を与える、という。また、京都大学大学院岡田知弘による「地産地消による地域活性化に関する理論」が、説得力をもって提示された。発電コストの比較では、再生可能エネルギーのコストが世界で急落していることもあげ、エネルギー革命による所得倍増計画を呼びかけている。信用金庫としては近隣発電事業者に対する直接融資や信用協調融資、さらに遠方の事業者には関連会社による設備のファイナンスリースなどで具体的に支援するという。シンポジウムでは原発立地自治体（新潟県柏崎市・茨城県東海村・御前崎市）から、廃炉後の地域経済、まちづくりの難しさ、など、立地自治体が抱えている課題を報告していただいた。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 経団連中西宏明会長は 1/5 「国民が反対するもの（原発）は造れない。全員が反対するものをエネルギー事業者や日立製作所といったベンダー（設備納入業者）が無理につくることは民主国家ではない」と発言したにも関わらず、1/15 「原発の再稼働はどんどんやるべきだ」と発言したという。原発は経済合理性がないという識者の見立てに反して、どんな事情があって発言が変化したのか注意深く考えたい。</p> <p>(2) 地域内経済循環を一步でも進めるべきであり、エネルギーの地産地消を当市ではどのように構築していくのか調べていきたい。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。